



介護保険法の改定に伴う 影響と対策は

貝田 義博
議員

国立筑後病院解体・撤去工事 の際のアスベスト対策は

緒方 幸治
議員

問 介護保険法が改定されたが、利用者への影響と市の負担軽減策を問う。

健康づくり課長 現在要支援や要介護1の7割の人が新予防給付の対象になりホームヘルプ事業からはずれ、施設利用者の居住費、食費も保険給付の対象外となるため個人負担は増える。

市長 財政の厳しい中、低所得者への市独自の負担軽減は難しく、国の制度的軽減策を強化してもらう以外にはないのではないか。

問 法律の範囲内の施策だけでなく、本人の実態にそったサービスが求められるのではないか。

市長 国の制度変更の中で今後自治体に何ができるのか、調査しながら検討していきたい。

石綿問題での 対策を問う

問 石綿による健康被害が問題となっているが、市内



イメージ

事業所の現状と健康被害の有無、また市施設での石綿使用や除去対策は。

かんきよう課長 市内溝口の石綿関連の4事業者は現在、石綿製品の製造加工はしていない。健康被害も今のところない。

市長 健康問題では、県保健所とも連携しながら対応している。市施設については、今議会に調査費を計上、

実情に応じ必要あれば基金を使い対応する。

総務課長 市の施設は、設計書や現場での目視などにより調査、45施設の中の30箇所を専門家に調査依頼することにした。

問 健康問題では、住民の聞き取りやアンケート調査をしたらどうか。

市長 議員の提案も踏まえ、取組みを検討していきたい。

問 病院機構が行った、工事のやり方やアスベストに関する説明では住民が納得するには至らず、「皆様が了解するまで工事は開始しません。」との回答であったが、市の対応は。

市長 少し推移を見るが、アスベスト問題を所管する厚生労働省関連の建物なので、きちっと対応していただけのものと期待している。

問 子どもたちの発達障害に対する対策は

問 LD（学習障害）・ADHD（注意欠陥多動性障害）・高機能自閉症等の児童の人数把握はしているのか。またその対策は。

市長 平成15年7月の調査によると、市内11小学校に約30人在籍。現代社会の仕組全体が子供をむしばんでいるのではない。現在、臨時職員5人で対応しているが、学校をうまく運営す

子どもたちの 発達障害に対する 対策は

問 LD（学習障害）・ADHD（注意欠陥多動性障害）・高機能自閉症等の児童の人数把握はしているのか。またその対策は。

市長 平成15年7月の調査によると、市内11小学校に約30人在籍。現代社会の仕組全体が子供をむしばんでいるのではない。現在、臨時職員5人で対応しているが、学校をうまく運営す

るために、さらにふやすという考慮も必要だが、教育委員会と十分打ち合わせの上、検討していきたい。

子ども議会を 毎年開催せよ

問 子ども議会のいきさつと今後の展開は。

市長 10年前の市制40周年に端を発し、今回は市制50



子ども議会の風景（平成16年8月20日開催）

周年の記念行事。議会制民主主義の意味を理解し、筑後市で生まれ育っていることを自覚し、将来を展望し、愛郷心や夢を展開する心を議会の経験を通じて育ててくれれば大変ありがたい。

教育長 何十周年という冠事業でなく、子どもたちに本質的な民主主義を学んでもらうために教育的な配慮ができたらと思う。